



2020年9月30日

各 位

会社名	ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
代表者名	代表取締役社長 濱村 聖一 (コード番号：6192 東証第一部)
問合せ責任者	取締役執行役員 中山 史章 経営支援本部副本部長 (TEL. 03-5747-9800)

(訂正・数値データ訂正)「2020年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2020年6月12日に開示いたしました「2020年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2020年9月30日)付「第16期有価証券報告書の提出、並びに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2020年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月12日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6192 URL http://www.hyas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱村 聖一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 西野 敦雄 TEL 03-5747-9800
 定時株主総会開催予定日 2020年7月30日 配当支払開始予定日 2020年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期の連結業績(2019年5月1日~2020年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	7,913	29.7	184	△56.7	174	△58.9	17	△92.6
2019年4月期	6,099	30.9	426	16.6	424	16.8	234	16.6

(注) 包括利益 2020年4月期 20百万円 (△91.4%) 2019年4月期 235百万円 (2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年4月期	0.75	0.73	1.4	4.5	2.3
2019年4月期	10.41	9.92	20.1	13.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 一百万円 2019年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	3,898	1,291	31.9	54.34
2019年4月期	3,864	1,347	34.1	57.68

(参考) 自己資本 2020年4月期 1,244百万円 2019年4月期 1,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	△52	△235	148	1,044
2019年4月期	576	△626	486	1,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年4月期	—	1.70	—	1.70	3.40	78	32.7	6.6
2020年4月期	—	1.90	—	1.90	3.80	88	506.7	6.8
2021年4月期 (予想)	—	0.85	—	0.85	1.70		30.8	

3. 2021年4月期の連結業績予想(2020年5月1日~2021年4月30日)

(%表示は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,940	△1.7	130	1.6	105	△16.0	36	△23.6	1.54
通期	8,430	6.5	310	68.1	280	60.5	129	648.0	5.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期	23,340,300株	2019年4月期	23,318,700株
② 期末自己株式数	2020年4月期	446,172株	2019年4月期	446,172株
③ 期中平均株式数	2020年4月期	22,886,299株	2019年4月期	22,518,838株

(注) 役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有している当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2020年4月期の個別業績(2019年5月1日~2020年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	5,523	5.4	67	△83.5	122	△70.3	51	△81.3
2019年4月期	5,239	20.7	408	25.4	413	26.7	275	23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期	2.26	2.18
2019年4月期	12.24	11.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	3,416	1,356	39.7	59.21
2019年4月期	3,544	1,387	39.1	60.60

(参考) 自己資本 2020年4月期 1,355百万円 2019年4月期 1,386百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、台風等の自然災害及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、営業活動が十分に行えなかったことで「初期導入フィー」が影響を受け、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、第3四半期連結累計期間(2019年5月～2020年1月)までは個人消費の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善などが進み、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、2020年2月以降から新型コロナウイルス感染症の感染拡大により国内外の経済が急激に悪化しはじめたことや緊急事態宣言解除後も雇用の悪化や経済活動の混乱が予想されることなど、先行きについては厳しい状況が続くと見込まれております。当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているものの、消費増税による影響に留意する状況が続き、新設住宅着工戸数は前年比でマイナスとなりました。

当社グループにおける当連結会計年度は、主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業を中心に会員企業の成果に連動する「ロイヤルティ等」が順調に伸長する一方、台風等の自然災害及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により一部地域の住宅不動産建設会社が投資に対して慎重になったこと、当社グループの営業活動が十分に行えなかったことで、「初期導入フィー」が影響を受けました。また、今後の成長のために販売費及び一般管理費への投資は継続して行いました。当連結会計年度における「初期導入フィー」の売上高は1,156百万円(前期比1.3%減)、売上総利益は660百万円(前期比29.9%減)、「ロイヤルティ等」の売上高は5,242百万円(前期比51.7%増)、売上総利益は2,348百万円(前期比33.2%増)となりました(当社グループにおける収益項目は、サービス導入時に発生する「初期導入フィー」、毎月発生する「会費」及び導入サービスの成果報酬たる「ロイヤルティ」並びに「設計料・保証料等」(以下「ロイヤルティ」と「設計料・保証料等」を併せ、「ロイヤルティ等」という)に大別されます)。

「R+house」事業においては、ここ数年、事業の垂直統合強化の投資を行っております。2018年2月に技術本部機能の譲受、2018年4月に株式会社アール・プラス・マテリアル(部材の調達、供給を担う)の完全子会社化、2018年12月に株式会社HCマテリアル(部材の製造を担う)の完全子会社化を行いました。また、ノウハウの蓄積を目的として、消費者向けに「R+house」の建築施工を行う会社として、2017年3月に株式会社ウェルハウジング、2018年8月に株式会社LHアーキテクチャを子会社化しました。これらにより、内製化による利益を取り込み、「R+house」の建築施工による売上高が増加しました。

「R+house」事業以外では、2019年5月にアフターメンテナンス事業を行う株式会社家価値サポートを新設分割の手法で設立しました。もともと当社で展開していた「家価値サポート」事業を分社化することで、独立性、中立性を高めて「家価値サポート」ブランドのサービスを更に広く推進する考えです。また、「家価値サポート」事業における提携先である環境機器株式会社との関係性を強化し、顧客基盤の拡大を図ります。

販売費及び一般管理費については、引き続き将来の成長に向けたブランディング活動や人材の採用を積極的に進めました。広告宣伝活動ではウェブを中心に据え、消費者向けに、「R+house」等のブランドの認知度向上に注力しております。「R+house」以外にも、「不動産相続の相談窓口」事業においては、オウンドメディアである「相続MEMO」のサイト上に相続や資産管理に関するコンテンツを掲載し、潜在顧客・既存顧客との関係強化を図っております。人材採用は、会員企業への支援強化、子会社の体制整備を目的としております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,913百万円(前期比29.7%増)、営業利益は184百万円(前期比56.7%減)、経常利益は174百万円(前期比58.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は17百万円(前期比92.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・コンサルティング事業

コンサルティング事業における当連結会計年度は、「R+house」を中心としてロイヤルティ等が伸長し、売上高は6,843百万円(前期比20.9%増)となりましたが、台風等の自然災害及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大により「初期導入フィー」が影響を受けた結果、営業利益は320百万円(前期比45.0%減)となりました。

・建築施工事業

建築施工事業における当連結会計年度は、「R+house」の受注数、着工数が順調に増え、売上高が増加した一方、前連結会計年度に設立した株式会社LHアーキテクチャ、SUNRISE株式会社において、投資としてのコストが先行していることから、売上高は1,350百万円(前期比149.6%増)、営業損失は137百万円(前期は151百万円の営業損失)となりました。

・その他

その他における当連結会計年度は、不動産特定共同事業等に関する支援業務等として、売上高は23百万円(前期比63.0%増)、営業利益は5百万円(前期比285.0%増)となりました。

②今後の見通し

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞や、今後の収束状況が見通せないことによる株式市場や国内外経済の混乱など、楽観視できない状況が続くものと思われます。

住宅業界におきましても、消費税増税の影響や景気悪化による雇用不安から生じる消費マインドの低下など、厳しい状況が続くと思われます。

当社グループは、方針として会員企業の成果に連動する「ロイヤルティ等」を伸ばすため、これまで事業の垂直統合強化、ブランディング活動や人材の採用といった投資を進めてまいりました。次期においてもこの方針は変えず、商品力の強化や、垂直統合によって蓄積したノウハウの展開によって、会員企業への支援体制を強化し成果創出を図ってまいります。

一方で特殊要因として、当連結会計年度では、台風等の自然災害及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大により「初期導入フィー」が影響を受けました。次期についても新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響として、「初期導入フィー」で2020年5月の新規会員企業の獲得の減少、「ロイヤルティ等」で2020年10月までの会員企業の受注の減少を織り込んでおります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高8,430百万円、営業利益310百万円、経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益129百万円を見込んでおります。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループ及び会員企業の事業活動（営業、物流、製造など）に支障が生じた場合、また人的被害が拡大した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループではこれらのリスクに対応するため、予防や拡大防止に対して適切な管理体制を構築しております。また、当社グループでは6月15日に中期経営計画の発表を予定しており、安定した収益基盤の構築の推進をその方針の1つとする考えです。収益構造の安定化、サービスの多角化、地域分散化に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、3,898百万円となりました。その主な要因は、販売用不動産が168百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、2,607百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が236百万円減少した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が475百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、1,291百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払いなどにより利益剰余金が66百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少52百万円、投資活動による資金の減少235百万円、財務活動による資金の増加148百万円により、前連結会計年度末に比べ合計140百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末には1,044百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、52百万円（前連結会計年度は576百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益150百万円があった一方、法人税等の支払額237百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、235百万円（前連結会計年度は626百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出207百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、148百万円（前連結会計年度は486百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額236百万円、長期借入金の返済による支出224百万円、配当金の支払額82百万円があった一方、長期借入れによる収入700百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期
自己資本比率	59.1%	58.9%	40.0%	34.1%	31.9%
時価ベースの自己資本比率	246.8%	249.0%	481.0%	181.7%	95.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.1年	6.1年	2.0年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	131.6倍	395.6倍	105.6倍	118.4倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の1つとして位置付けております。事業基盤の整備状況、業績や財政状態などを総合的に勘案のうえ配当をして参りたいと考えており、配当性向としては30%を目安といたします。

次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき1.70円の年間配当金(中間配当金0.85円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188,227	1,047,927
受取手形及び売掛金	557,729	556,305
商品	82,531	96,648
販売用不動産	157,199	326,189
前渡金	49,905	96,534
その他	154,012	182,113
貸倒引当金	<u>△6,306</u>	<u>△35,925</u>
流動資産合計	<u>2,183,300</u>	<u>2,269,792</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	480,897	503,448
機械及び装置(純額)	16,605	8,325
工具、器具及び備品(純額)	70,174	43,796
土地	104,940	104,940
リース資産(純額)	13,132	10,038
建設仮勘定	11,250	13,301
その他(純額)	1,373	1,038
有形固定資産合計	<u>698,374</u>	<u>684,889</u>
無形固定資産		
のれん	439,987	324,182
ソフトウェア	<u>107,941</u>	103,074
その他	<u>92,094</u>	<u>155,723</u>
無形固定資産合計	<u>640,023</u>	<u>582,980</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	42,000	17,790
敷金及び保証金	170,085	187,136
繰延税金資産	<u>59,345</u>	<u>83,730</u>
その他	<u>121,135</u>	<u>122,823</u>
貸倒引当金	<u>△49,583</u>	<u>△50,325</u>
投資その他の資産合計	<u>342,983</u>	<u>361,154</u>
固定資産合計	<u>1,681,381</u>	<u>1,629,024</u>
資産合計	<u>3,864,681</u>	<u>3,898,817</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,816	379,676
短期借入金	620,000	383,500
1年内返済予定の長期借入金	135,004	299,849
リース債務	8,577	15,434
未払金	208,714	111,883
未払法人税等	147,022	93,347
前受金	360,517	248,907
賞与引当金	7,925	12,405
その他	240,171	235,061
流動負債合計	2,077,749	1,780,066
固定負債		
長期借入金	359,855	670,429
リース債務	24,303	37,861
役員株式給付引当金	19,123	44,619
株式給付引当金	33,757	72,832
その他	1,901	1,485
固定負債合計	438,939	827,227
負債合計	2,516,689	2,607,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,420	433,327
資本剰余金	368,804	359,381
利益剰余金	817,696	750,957
自己株式	△299,539	△299,539
株主資本合計	1,319,381	1,244,126
新株予約権	1,456	1,248
非支配株主持分	27,155	46,147
純資産合計	1,347,992	1,291,522
負債純資産合計	3,864,681	3,898,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	6,099,730	7,913,602
売上原価	2,154,692	3,627,613
売上総利益	3,945,037	4,285,989
販売費及び一般管理費	3,518,659	4,101,579
営業利益	426,377	184,410
営業外収益		
受取利息	8	10
助成金収入	1,300	670
受取遅延損害金	—	562
受取保険料	476	—
その他	1,215	400
営業外収益合計	3,000	1,643
営業外費用		
支払利息	4,870	7,624
支払手数料	—	4,000
その他	475	—
営業外費用合計	5,346	11,624
経常利益	424,032	174,428
特別利益		
負ののれん発生益	3,181	—
特別利益合計	3,181	—
特別損失		
固定資産除却損	3,937	—
投資有価証券評価損	—	24,209
減損損失	15,800	—
特別損失合計	19,737	24,209
税金等調整前当期純利益	407,476	150,219
法人税、住民税及び事業税	195,836	154,294
法人税等調整額	△23,704	△24,382
法人税等合計	172,132	129,911
当期純利益	235,343	20,307
非支配株主に帰属する当期純利益	920	3,062
親会社株主に帰属する当期純利益	234,423	17,245

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月 30日)
当期純利益	<u>235,343</u>	<u>20,307</u>
その他の包括利益	—	—
包括利益	<u>235,343</u>	<u>20,307</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>234,423</u>	<u>17,245</u>
非支配株主に係る包括利益	<u>920</u>	<u>3,062</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364,839	298,816	<u>652,315</u>	△299,525	<u>1,016,445</u>
当期変動額					
新株の発行	67,581	67,581			135,162
剰余金の配当			△69,041		△69,041
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>234,423</u>		<u>234,423</u>
自己株式の取得				△14	△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		<u>2,407</u>			<u>2,407</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	67,581	<u>69,988</u>	<u>165,381</u>	△14	<u>302,936</u>
当期末残高	432,420	<u>368,804</u>	<u>817,696</u>	△299,539	<u>1,319,381</u>

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	14,641	<u>1,031,086</u>
当期変動額			
新株の発行			135,162
剰余金の配当			△69,041
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>234,423</u>
自己株式の取得			△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			<u>2,407</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,456	<u>12,513</u>	<u>13,969</u>
当期変動額合計	1,456	<u>12,513</u>	<u>316,905</u>
当期末残高	1,456	<u>27,155</u>	<u>1,347,992</u>

当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,420	368,804	817,696	△299,539	1,319,381
当期変動額					
新株の発行	907	907			1,814
剰余金の配当			△83,984		△83,984
親会社株主に帰属する当期純利益			17,245		17,245
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,329			△10,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	907	△9,422	△66,739	—	△75,254
当期末残高	433,327	359,381	750,957	△299,539	1,244,126

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,456	27,155	1,347,992
当期変動額			
新株の発行			1,814
剰余金の配当			△83,984
親会社株主に帰属する当期純利益			17,245
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△10,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△208	18,992	18,784
当期変動額合計	△208	18,992	△56,470
当期末残高	1,248	46,147	1,291,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407,476	150,219
減価償却費	117,944	169,427
のれん償却額	112,536	115,804
減損損失	15,800	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,504	30,362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,372	4,479
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19,123	25,496
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33,757	39,075
受取利息	△8	△10
支払利息	4,870	7,624
負ののれん発生益	△3,181	—
固定資産除却損	3,937	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,209
売上債権の増減額 (△は増加)	△221,329	1,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,941	△29,906
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△147,011	△168,989
前払費用の増減額 (△は増加)	△41,252	4,412
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△6,900	3,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,791	29,860
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,597	△46,629
前受金の増減額 (△は減少)	162,621	△111,609
未払金の増減額 (△は減少)	45,653	△77,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86,204	5,457
その他	21,623	15,564
小計	724,993	192,713
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△4,873	△7,662
法人税等の支払額	△143,262	△237,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,865	△52,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△384,077	△102,226
無形固定資産の取得による支出	△130,851	△105,024
事業譲受による支出	△49,221	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,200	—
敷金及び保証金の差入による支出	△62,121	△23,886
保険積立金の積立による支出	△4,810	△4,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,174	—
その他	△1,010	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,718	△235,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420,000	△236,500
長期借入れによる収入	100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△110,002	△224,581
株式の発行による収入	134,782	1,814
非支配株主からの払込みによる収入	14,000	5,600
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△68,301	△82,913
新株予約権の発行による収入	1,835	1,248
その他	△5,970	△16,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,329	148,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,475	△140,300
現金及び現金同等物の期首残高	748,147	1,184,622
現金及び現金同等物の期末残高	1,184,622	1,044,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

株式会社 a n s

一般社団法人住宅不動産資産価値保全保証協会

株式会社K-コンサルティング

株式会社アール・プラス・マテリアル

株式会社ウェルハウジング

ハイアス・プロパティマネジメント株式会社

ハイアス・キャピタルマネジメント株式会社

株式会社LHアーキテクチャ

SUNRISE株式会社

株式会社HCマテリアル

GARDENS GARDEN株式会社

株式会社家価値サポート

当連結会計年度において、株式会社家価値サポートを新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～22年

機械及び装置 7～8年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

③役員株式給付引当金

役員株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④株式給付引当金

従業員株式交付規程に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響として、「初期導入フィー」で2020年5月の新規会員企業の獲得の減少、「ロイヤルティ等」で2020年10月までの会員企業の受注の減少を織り込んでおりますが、2021年4月期第3四半期以降は回復が進んでいくものと仮定し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「コンサルティング事業」は、主としてビジネスモデルパッケージ、経営効率化パッケージを取り扱っております。

「建築施工事業」は、主としてR+houseの建築施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	合計
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,602,540	496,995	6,099,536	193	6,099,730	—	6,099,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,371	43,833	101,204	14,400	115,604	△115,604	—
計	5,659,911	540,829	6,200,741	14,593	6,215,334	△115,604	6,099,730
セグメント利益又は 損失 (△)	582,557	△151,398	431,158	1,428	432,587	△6,209	426,377
セグメント資産	3,724,464	445,386	4,169,851	171,165	4,341,016	△476,334	3,864,681
その他の項目							
減価償却費	105,892	12,517	118,410	285	118,695	△751	117,944
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	460,637	134,121	594,758	1,678	596,437	△7,809	588,628

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊施設に関する管理運営及び不動産投資型クラウドファンディング企画運営事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失額 (△) の調整額△6,209千円はセグメント間取引消去額であります。

3 セグメント資産の調整額△476,334千円はセグメント間取引消去額であります。

4 その他の項目の減価償却費の調整額△751千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7,809千円はセグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	合計
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,586,960	1,320,261	7,907,221	6,380	7,913,602	—	7,913,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256,411	29,828	286,240	17,400	303,640	△303,640	—
計	6,843,371	1,350,090	8,193,462	23,780	8,217,243	△303,640	7,913,602
セグメント利益又は 損失 (△)	320,656	△137,577	183,079	5,499	188,578	△4,168	184,410
セグメント資産	3,703,632	726,128	4,429,760	175,583	4,605,344	△706,527	3,898,817
その他の項目							
減価償却費	144,787	25,186	169,973	387	170,360	△933	169,427
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	163,611	68,026	231,638	—	231,638	△2,664	228,974

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊施設に関する管理運営及び不動産投資型クラウドファンディング企画運営事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失額 (△) の調整額△4,168千円はセグメント間取引消去額であります。

3 セグメント資産の調整額△706,527千円はセグメント間取引消去額であります。

4 その他の項目の減価償却費の調整額△933千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,664千円はセグメント間取引消去額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	57.68円	54.34円
1株当たり当期純利益	10.41円	0.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.92円	0.73円

(注) 1. 当社は株式報酬制度を導入するための信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。前連結会計年度において、当該信託が保有する期末自己株式数は446,000株、期中平均株式数は446,000株であり、当連結会計年度において、当該信託が保有する期末自己株式数は446,000株、期中平均株式数は446,000株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	234,423	17,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	234,423	17,245
普通株式の期中平均株式数(株)	22,518,838	22,886,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	1,107,612 (1,107,612)	815,528 (815,528)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年9月14日開催取締役会決議による第6回乃至第8回新株予約権。(第6回新株予約権の個数6,597個、第7回新株予約権の個数4,733個、第8回新株予約権の個数1,610個)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,347,992	1,291,522
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権) (うち非支配株主持分)	28,611 (1,456) (27,155)	47,395 (1,248) (46,147)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,319,381	1,244,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	22,872,528	22,894,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。